

2022年3月16日

枚方市教育委員会

教育長 奈良 涉 様

学校教育部部长 位田 真由子 様

枚方教職員組合

執行委員長 有馬昌代

学校・職場の感染対策の見直しを求める要請書

1月初めから広まってきたオミクロン株感染拡大による猛威によって、1月に枚方教組が市教委あての要請文で指摘した懸念が現実になってしまいました。3月に入り、卒業式を控えた市内小学校で教職員間の大規模クラスターが発生する事態にまで至っています。

1月以降、児童生徒への感染拡大が急激に広まり、教職員にも多数の感染が広まりました。学級閉鎖も多くの学校で発生、特に組合としても強い懸念を表明した、教職員の出勤困難による学校運営への重大な影響が現場への困難を大きくしてきました。

組合としてもこの点を事前に市教委にも指摘し、治療に専念できる条件整備・人的支援を強く要請していました。また、授業時数の弾力的対応、研修、研究授業をはじめとする市教委の課題削減、PCR検査をはじめとする検査体制の充実を求めてきました。

多数の出勤困難者が出て現場が困難な中でも、初任者の3回目も含めて研究授業は続けられ、研修への代理出席が求められたり、1人の教師で2つの教室をオンラインで結んで授業を行う、出席者が少ない2クラスを1つの教室に詰め込んでまとめて授業を行うなど、保護者や市民が実態を知れば大きな不安を持ちかねないような状況が続いてきました。

ところが、2月21日から始まったまん延措置等重点措置でも市教委としての方針は、従来の対応をなぞるにとどまり、3月4日の再延長に際しては、延長に際しての市教委の対応指針さえ公表されていません。ワクチン追加接種の優先接種の対応も話題にならない状態でした。

この間に行われたことは、学級閉鎖基準の引き下げ、濃厚接触の教職員の待機期間の短縮、など制限緩和を中心とした措置に傾いていたことは明らかです。

このような中で、枚方市内小学校で教職員間に14名(3月11日現在)に上る、かつてない大規模なクラスターが発生しています。しかも卒業を直前に控えた重要な時期にこのような事態となっていることは、当該の学校や教職員の対応を取り上げるだけでなく、市教委としてのこの間の感染対策、オミクロン株への対応指針を根本的に見直すことが迫られていると言えます。

現在、新規感染者数が減少傾向にあると言っても、昨年とは比べ物にならない感染者数であることは見逃せません。今後、卒業式、入学式、人事異動など人流が拡大する時期を迎え、専門家からも第7波の感染拡大を懸念する声も出ています。

あらためて、以下の点について市教委として責任をもって迅速に対処することを要請します。

記

1. 治療、療養に安心して専念できるように、授業時数の扱いを弾力的に扱い、文科省の示している感染症の拡大による学級閉鎖で標準授業時数を下回っても違反ではないとする指針を適用し、事態によっては学習内容の重点化による対応を行うこと。
2. 子ども、教職員が安心して療養・休養に専念出来るためにも、市教委の課題・行事を削減し、各学校への指示事項を見直し、各学校で自由に取捨選択できる裁量権を最大限尊重すること。
3. ハイブリッド授業実施数調査などの調査、報告、アンケートは、負担軽減のため中止を含めて見直しをすること。
4. 出勤困難者が増加する学校には市教委として責任をもって人的な配置を行う支援を実施すること。
 - ・給食の返金報告などの簡略化、コロナ感染に関する報告の簡略化や事務作業、タブレット端末年度末年度初め作業への市教委からの人的な支援を行うこと。
 - ・市教委として学校業務支援員、学習支援員などを学校に配置すること

5. 感染拡大の中で、養護教諭への負担拡大が予想されることから、人的な支援、負担軽減策を緊急に措置するとともに、抗原検査等の業務を養護教諭に担わせることのないようにすること。
6. 感染拡大の状況による、休校、分散登校、オンライン授業などの対応については、職場への事前の説明や準備、現場意見の反映を十分行うこと。
7. 学年閉鎖、休校に備えて、留守家庭児童会の体制を確立すること。
8. 在宅勤務、時差出勤、職免措置など柔軟に適応できるようにすること。とりわけ府教委として継続的に提
要可能としている在宅勤務を、研修での適用も含めて柔軟に適用できるようにすること。
9. 感染拡大を防ぐために、子ども、教職員へのPCR検査を拡充することで、陽性者の早期特定、療養につ
なげること。教職員の濃厚接触者、府外在住者も含めて迅速に無料の検査が行えるようにすること。
10. 厚生労働省の職場における新型コロナ予防・対策マニュアルに基づく対応ができるように市教委として
各職場に周知すると。また、今回のような急激な感染拡大で出勤困難者が急増して教育活動が困難になる
場合に備えて、教育委員会、各学校での事業継続計画を策定して対応できるようにすること。
11. 教育委員会における新型コロナ対策を統括的に取り組む体制の確立、責任ある担当の明確化を行い、感染
予防の取り組みをすすめること。
12. 教職員のクラスター発生にかかわり、市教委として今後学校や教職員が困難な状況にならないように引き
続き支援に取り組むように要望する。

以上